

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	株式会社安楽亭
【英訳名】	ANRAKUTEI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳 先
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号
【電話番号】	048-859-0555(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部部长 小 川 貴 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第 3 四半期 連結累計期間	第45期 第 3 四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (千円)	17,271,532	21,135,083	23,479,477
経常利益 (千円)	1,262,711	72,023	871,915
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	977,263	355,625	482,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	976,607	346,287	480,738
純資産額 (千円)	5,367,126	4,523,564	4,871,135
総資産額 (千円)	22,781,520	20,600,496	21,664,935
1 株当たり四半期(当期)純利益又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	457.11	166.36	225.84
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.6	22.0	22.5

回次	第44期 第 3 四半期 連結会計期間	第45期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失() (円)	512.43	19.70

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症防止のための行動制限が緩和され、経済社会活動の正常化が期待された一方、世界的な物価上昇やウクライナ情勢等の地政学リスク、急速な円安の進行等により不安定な情勢が続く、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、新型コロナウイルスに関する行動制限は緩和されたものの、原材料・エネルギー・物流等諸コストの高騰による物価上昇に対し消費者の生活防衛意識が強まったうえ、年末には新型コロナウイルス感染第8波が発生するなど、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様の基本ニーズである「安全・安心」に徹底してこだわった「自然肉100%」の商品提供を堅持するとともに、店内の衛生管理を強化・徹底し、お客様に安心してご来店いただける環境づくりに注力してまいりました。また、消費者の意識・行動の変容を的確にとらえ、収益力を維持向上させていけるよう、新メニュー開発やフェア企画の実施を積極的に進めたほか、その他業態の2店舗をステーキ業態（ステーキのどん）へ転換するなど、グループ内の業態最適化を進めました。

一方、あらゆるコストが上昇する経済状況において、DXや業務改善による店舗人員体制の最適化、本社間接経費の削減等、構造的なコスト見直しや生産性向上を推進し、コストの圧縮及び収益基盤安定に努めると同時に、商品価値を維持するためのメニュー価格改定も適宜行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高211億35百万円（対前年同期比22.4%増）、営業損失3億88百万円（前年同期は営業損失18億82百万円）、経常利益72百万円（対前年同期比94.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億77百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は161店舗であります。内訳は直営112店舗、暖簾12店舗、FC37店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、当社グループ創業以来の「自然肉」ポリシーに裏付けられた肉本来の美味しさを消費者にダイレクトに伝える新メニューとして、「ワイルドカルビ」及び「ワイルドロース」を販売開始いたしました。分厚いカット、芳醇な肉の旨味と食べ応えが特長であり、安楽亭の新たな名物メニューのひとつと位置付けて、食べ放題や定食、フェアメニュー等、お客様との多様な接点を設けております。

また、人気の食べ放題については、「新食べ放題 ワイルドプライスフェア」等、食べ放題をお得にお楽しみいただく販促フェアを引き続き積極的に展開してまいりました。また、多様な食べ放題ニーズへの対応を図るべく、既成のプランに上位コースの7種の肉の食べ放題を追加できる「肉強化オプション」も導入しております。

さらに、DXの取り組みとして、お客様のスマートフォンにてテーブルオーダーをしていただく「スマホオーダーシステム」をほぼ全店に導入いたしました。

以上の結果、安楽亭業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は79億82百万円（対前年同期比19.8%増）となり、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期はセグメント損失5億76百万円）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営19店舗、暖簾2店舗、FC3店舗であります。

販売促進及び商品開発につきましては、「やわらか上タンと秋の味覚フェア」「九州うまいものフェア」等、七輪房の多様で上質な肉の魅力をアピールするフェア施策を積極的に実施してまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は12億92百万円（対前年同期比9.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期はセグメント損失1億36百万円）となりました。

アークミール

アークミール業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は132店舗であります。内訳は直営131店舗、FC1店舗であります。アークミール業態には、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス（ステーキ）」、「donイタリアーノ（イタリアン）」を含んでおります。なお、当累計期間において、その他業態であった「えんらく（焼肉食べ放題）」及び「アグリコ（イタリアン）」の計2店舗を、ステーキのどんに転換しております。

販売促進及び商品開発につきましては、「ステーキのどん」、「しゃぶしゃぶどん亭」、「フォルクス」の主要各業態において、安楽亭業態等と同様、積極的に来店促進の施策を展開してまいりました。「『LINEで予約』キャンペーン」として、割引やプレゼント贈呈等のお得なサービス企画を主要3業態共通で実施したほか、「冬のあたたかフェア」（ステーキのどん）、「黒酢酸辣湯しゃぶしゃぶフェア」（どん亭）、店舗限定での「シュークリーム&アイス食べ放題」（フォルクス）等の企画を実施いたしました。

以上の結果、アークミールの当第3四半期連結累計期間の売上高は115億39百万円（対前年同期比24.9%増）となり、セグメント損失（営業損失）は30百万円（前年同期はセグメント損失7億80百万円）となりました。

その他業態

その他業態の当第3四半期連結累計期間末の店舗数は6店舗であります。内訳は直営4店舗、FC2店舗であります。なお、その他業態には、「からくに屋（焼肉）」、「花炎亭（焼肉）」、「上海菜館（中華）」、「カフェビーンズ（喫茶）」、「安楽亭ベトナム（焼肉）」を含んでおります。

その他業態の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億20百万円（対前年同期比65.7%増）となり、セグメント損失（営業損失）は21百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ10億64百万円減少し、206億円となりました。これは、現金及び預金の減少等が要因です。負債は、前連結会計年度末に比べ7億16百万円減少し、160億76百万円となりました。これは、長期借入金の減少等が要因です。純資産は、前連結会計年度末に比べ3億47百万円減少し、45億23百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等が要因です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,139,434	2,139,434	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	2,139,434	2,139,434		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		2,139,434		3,182,385		147,735

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,127,200	21,272	
単元未満株式	普通株式 10,534		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,139,434		
総株主の議決権		21,272	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	1,700		1,700	0.08
計		1,700		1,700	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,948,393	2,664,222
売掛金	890,003	1,325,778
商品及び製品	584,421	835,125
仕掛品	2,869	6,615
原材料及び貯蔵品	1,045,491	1,208,297
前払費用	371,265	476,988
未収消費税等	48,876	1,230
その他	281,946	190,232
貸倒引当金	4,917	4,917
流動資産合計	7,168,351	6,703,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,262,934	3,165,616
機械装置及び運搬具（純額）	78,554	63,620
工具、器具及び備品（純額）	441,525	404,468
土地	6,080,942	6,080,942
リース資産（純額）	124,221	71,770
建設仮勘定	132,790	14,332
有形固定資産合計	10,120,968	9,800,750
無形固定資産		
のれん	24,267	15,167
その他	503,657	533,758
無形固定資産合計	527,925	548,926
投資その他の資産		
投資有価証券	144,644	150,038
長期貸付金	8,475	6,654
長期前払費用	265,852	212,898
繰延税金資産	205,870	136,697
敷金及び保証金	3,218,505	3,038,846
その他	31,078	28,773
貸倒引当金	26,735	26,661
投資その他の資産合計	3,847,691	3,547,247
固定資産合計	14,496,584	13,896,924
資産合計	21,664,935	20,600,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,915	1,158,153
短期借入金	3,697,000	3,622,200
1年内返済予定の長期借入金	1,212,580	1,493,739
リース債務	57,864	36,730
割賦未払金	300,006	297,239
未払金	425,147	415,078
設備関係未払金	163,927	40,380
未払費用	865,363	848,681
未払法人税等	251,791	36,433
未払消費税等	43,890	375,699
賞与引当金	116,686	77,675
転貸損失引当金	9,539	
資産除去債務	22,998	29,539
その他	371,335	533,885
流動負債合計	8,463,045	8,965,436
固定負債		
長期借入金	6,052,564	4,990,591
リース債務	151,232	98,500
長期割賦未払金	733,288	652,735
繰延税金負債	186,189	185,283
役員退職慰労引当金	129,342	139,113
退職給付に係る負債	432,798	420,869
資産除去債務	383,950	351,837
その他	261,385	272,563
固定負債合計	8,330,753	7,111,495
負債合計	16,793,799	16,076,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,472,098	2,472,098
利益剰余金	798,241	1,153,866
自己株式	9,065	10,349
株主資本合計	4,847,177	4,490,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,642	18,942
為替換算調整勘定	6,294	10,357
退職給付に係る調整累計額	5,021	3,996
その他の包括利益累計額合計	23,958	33,296
純資産合計	4,871,135	4,523,564
負債純資産合計	21,664,935	20,600,496

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,271,532	21,135,083
売上原価	6,685,208	8,012,880
売上総利益	10,586,324	13,122,203
販売費及び一般管理費	12,469,276	13,510,816
営業損失()	1,882,952	388,612
営業外収益		
受取利息	2,577	2,399
受取配当金	2,589	2,783
受取地代家賃	48,776	35,234
助成金収入	3,218,886	505,821
その他	32,954	17,513
営業外収益合計	3,305,784	563,751
営業外費用		
支払利息	89,307	96,806
支払手数料	48,500	1,026
賃貸収入原価	20,705	4,824
その他	1,608	457
営業外費用合計	160,120	103,115
経常利益	1,262,711	72,023
特別利益		
固定資産売却益	3,336	327
受取補償金	120,000	
特別利益合計	123,336	327
特別損失		
固定資産除却損	5,038	5,851
減損損失	27,044	193,560
賃貸借契約解約損	11,557	96,934
特別損失合計	43,640	296,345
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,342,407	223,994
法人税、住民税及び事業税	262,446	61,939
法人税等調整額	102,696	69,690
法人税等合計	365,143	131,630
四半期純利益又は四半期純損失()	977,263	355,625
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	977,263	355,625

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	977,263	355,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,209	6,299
為替換算調整勘定	1,808	4,063
退職給付に係る調整額	1,254	1,025
その他の包括利益合計	656	9,337
四半期包括利益	976,607	346,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976,607	346,287

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	570,519千円	569,912千円
のれんの償却額	17,103千円	9,100千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(収益認識関係)

「注記事項(セグメント情報等)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
計	6,662,507	1,178,111	9,237,338	193,575	17,271,532	17,271,532		17,271,532
セグメント損失 ()	576,936	136,526	780,276	54,661	1,548,401	1,548,401	334,550	1,882,952

(注) 1. セグメント損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,274千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24,769千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	安楽亭業態	七輪房業態	アークミール	その他業態	計			
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	7,982,367	1,292,260	11,539,636	320,819	21,135,083	21,135,083		21,135,083
外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,982,367	1,292,260	11,539,636	320,819	21,135,083	21,135,083		21,135,083
計	7,982,367	1,292,260	11,539,636	320,819	21,135,083	21,135,083		21,135,083
セグメント利益 又は損失()	24,690	1,174	30,072	21,638	75,226	75,226	313,386	388,612

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「安楽亭業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては24,752千円であります。

「七輪房業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては28,620千円であります。

「アークミール」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては131,233千円であります。

「その他業態」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては8,953千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失()	457円11銭	166円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失()(千円)	977,263	355,625
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	977,263	355,625
普通株式の期中平均株式数(株)	2,137,900	2,137,732

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2月14日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 武 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。